

学校と地域の協働による学びの質の向上

—地域連携を活用した組織力・教育力の強化をめざす—

白石 真也^{*1}・松田 靖

Improving the Quality of Learning through
Collaboration between the Community and Schools:
Enhancing Organizational and Educational Capabilities through Community Engagement

SHIRAISHI Shinya^{*1}, MATSUDA Yasushi

(Received March 31, 2025)

キーワード：地域連携、協働、子ども版グランドデザイン、カリキュラム・マネジメント、対話

はじめに

コミュニティ・スクールが学校現場に導入され、山口県はその先駆けとして地域と連携した教育を推進してきた。その結果、学校も社会に開かれつつあり、地域の方々が応援団として教育現場に参画する姿が当たり前となってきた。しかし、地域や学校規模によって地域連携教育の熟度に大きな差があることも事実である。教職員、地域、保護者が同じ方向を見ながらともに子どもを育てていく。子どもは年齢や校種を問わず仲良く過ごし、放課後も一緒に元気に遊び、地域の方とも気軽に声をかけあう。この姿は小規模校のみでしか本当に達成できないのであろうか。大規模校で同様の姿が達成されればより大きな教育力を生み出すはずである。学校・子ども・地域が共に当事者意識をもって学びを展開する、これがこれからの理想の学校モデルになるのではないかと考える。この姿を学校規模に関わらず実現するためにはどうしたらいいかを考えたことが本研究の出発点となっている。

1. 研究の背景

近年、日本の教育現場では「社会に開かれた教育課程」が重視され、地域と学校の連携・協働が不可欠となっている。特に山口県では、全国に先駆けてコミュニティ・スクールを導入し、学校・地域・家庭が協働する体制を構築しており、原籍校の平川小学校がある山口市も同様にコミュニティ・スクール運営に力を入れている。その結果、本市の児童・生徒は規範意識・行動、学校への愛情等の意識が高まり、活動に参画した保護者や地域住民においても学校・地域への愛着、地域の扱い手意識の高まりなど、様々な成果が見られている。しかしその一方で、全国的な課題と同様に、地域間や学校間での取組の格差、地域のつながりの希薄化、子どもの自己肯定感の低下などの課題も浮かび上がっている。山口市では「本物の学力」の育成を目指し掲げ、地域連携を推進しているが、学校ごとの組織力や教育力にはばらつきがある。特に大規模校では地域とのつながりが薄くなりやすく、学校全体での協働意識の醸成が課題となっている。本研究では、地域と学校の協働を強化し、学びの質を向上させるための実践的な研究を行った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、山口市がめざす「本物の学力」育成に向けて、学校と地域が協働し、教育力を發揮するための方策を明確にすることにある。具体的には、平川地区の持つ強みを活用し、地域連携教育を通じた学

*1 山口市立平川小学校（令和6年度山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻学校経営コース）

校全体の組織力向上および地域全体の教育力の強化をめざす。また、子どもの「見える学力」の向上だけではなく、自己肯定感や地域愛、コミュニケーション能力といった「見えない学力」の育成にも取り組む。また、研究の第二の目的として、学校・地域・子どもが一体となり、主体的に学ぶ当事者意識を引き出す方法の探究である。特に、子どもが学びの主体として自己決定力や挑戦する力を意識し育むことが、教育効果を高めていくと考える。これらの取組を通して、学校・地域・子どもの協働体制を構築し、高い教育効果を生み出すための道筋を提示することが本研究の最終的な目的である。

3. 研究の方向性

本章では、地域と学校の協働による学びの質の向上をめざすにあたり、具体的な研究の進め方や検証の方法について述べる。学校組織全体の組織力・教育力向上のために、小中一貫グランドデザインや校内研修体制などの既存の枠組みを活用した組織マネジメントと、熟議のプロデュースや授業開発などの「対話」を軸に据えたカリキュラム・マネジメントを手立てとして研究を進めていくこととした。それぞれの具体は第4章以降に取り上げるが、ここでは、それぞれの進め方と検証方法について述べていく。

(1) 小中一貫グランドデザインを活用した組織マネジメント

学校と地域が協働して子どもの学びを進めるには、ビジョンの共有が不可欠である。また、そのビジョンのもと、子ども自身が学びの主体者として協働の輪に加わり、自ら「めざす子ども像」を意識することで教育効果はさらに高まると考える。平川地区では令和元年度に「学園都市ひらかわグランドデザイン」(以下グランドデザイン) を小中教職員と地域が協働で作成している。グランドデザイン作成は、めざす子ども像の共有や小中一貫教育の基本となるなど、現在の教育に大きな貢献を果たしている。しかし、作成から5年が経過し、共有や具現化に新たな課題も生じている。そこで、課題の原因を分析・改善し、組織力・教育力向上の方策を見出していく。そのために、教職員への聞き取りや子どもの振り返りの記述、全国学力・学習状況調査や学校評価の結果から、成果と課題を分析し、今後の可能性を探っていく。

(2) 「対話」を軸に据えたカリキュラム・マネジメント

協働を生み出すには学校・地域・子どもが意見を交わし、自己を深化させる「対話」が効果的であると考えた。島根県益田市では市全体で人づくりをめざした「対話」実践が行われており、キャリア意識、自尊心、郷土愛の向上において成果が出ている。そのため、本研究のカリキュラム・マネジメントでは、協働の要となる人の繋がりを強化するための「対話」を軸としたカリキュラムの作成・実践を行っていく。「対話」を軸とした取組からどのような教育効果が確認できたかを考え、その意義等について考察する。

4. 学校ビジョンを活用した教育力向上の取組（組織開発）

本研究の取組は、これまでの多くの研究とは異なり、学校組織にもともと存在する既存のシステムや装置を活用し、課題解決を図る実践である。学校課題への対応策として、新たな取組を組織全体で創出し、成果を出すことが最善であるという意見も少なくない。しかしながら、新しいものを創り出すことだけが良い取組であるとは限らない。むしろ、現在の学校現場では、新たなものを導入する一方で、従来からある仕組みや装置を手放せず、結果として古いものの形骸化が進んでいるケースが多い。このことから、本研究では、新たなものを創出するのではなく、既存のシステムや装置を活用し、さらに現状に応じた改良やアップデートを施すことで、教育効果を最大限に發揮できる可能性があると考えた。本研究の実践は、この考え方に基づいて進められたものである。そこで本研究では学びの中心となる「学園都市ひらかわグランドデザイン」の共有・具体化を根幹とし、多くの実践を仕組んできた。その中で代表的な実践を以下に示す。

4-1 地域・幼保・小中一貫研修会

まずは地域・幼保・小中一貫研修会について述べる。山口市では、令和6年度から小中連携から小中一貫への移行を本格的に進めるにあたり、枠組みを整備してきた。この取組の一環として、グランドデザインの策定に加え、小中一貫カリキュラムなど、一貫校として必要な要素を備えている。しかしながら、一貫教育

を推進する大きな力となる教職員の協働意識については、まださらなる向上の余地があると考えられる。組織力や教育力を高める上で、小中一貫の意識を醸成することは必須である。

斎藤（2021）は、「やる気に満ちたチームには協働意識が必要不可欠であり、その協働意識を高めるための重要な要素の一つは『関係の質の向上』である」1)と述べている。では、学校組織において「関係の質」を高めるとは一体何であろうか。それはお互いについて「知る」ことが第一歩ではないか。つまり、小中の教職員同士が互いの人柄や価値観を理解することが大切なのではないか。教職員が相互に理解を深めることにより、情報交換の活性化や小中の垣根を超えた教育活動がより円滑に行われるようになるだろう。「関係の質」が高まることで、小中一貫教育についての知識の習得だけにとどまらず、「思考・行動の質」にも変容があるのではないか。この作用を起こすためには、管理職や担当者が教職員同士の交流の機会を意図的に設定することが不可欠である。今回の研修会は、平川地区全体の「関係の質」向上を図ることで協働意識を更に高めることをめざし、校内研修の時間を活用して開催した。併せて、地域全体の協働意識を高めるために、平川小学校の地域コーディネーターや幼保小連携でつながっている平川幼稚園、平川保育園からも教職員の出席をお願いした。数名ずつではあるが幼稚園、保育園から教職員が出席することができた。また、地域コーディネーターも出席がかなったため、幼保小中教職員と地域を交えた研修会を行うことができた。

研修会では「関係の質」「思考の質」を高め、「行動の質」向上へのアプローチを促すことを目的とし、次の3つの取組を行った。①関係の質を高めるため AFPY (AFPY : Adventure Friendship Program in Yamaguchi) を実施し、人間関係構築を図った。②思考の質を高めるため、小中一貫教育の仕組みやめざす姿等の説明を、幼保小中すべてに関わりを持つ筆者が行い、その取組の理念を地域コーディネーターが説明をした。③思考の質を高めるもう一つの方策として、グランドデザインを「見直す」という熟議を通して、教職員に現案の周知を図った。本研修会を通して、教職員間の人間関係が深まり、組織を超えた連携の基盤が構築された。また、平川地区全体の教育の方向性が共有され、今後の課題も明確になった。

4-2 子ども版グランドデザインの作成

ここでは、子ども版グランドデザイン作成について述べる。これまでの「協働」を育むために行った実践は大人を対象としたものであり、一定の成果を上げることができている。しかし、それは「大人視点」のみで見た場合であり、学びの当事者である「子ども視点」の成果ではない。そこで、子どもも地域との連携・協働の取組の当事者となる仕掛けとして、子どもが学校教育目標や平川地区のめざす子ども像を達成するために必要な資質・能力を理解し、主体的に学ぶための羅針盤となるようにグランドデザインをリメイクした「子ども版」グランドデザイン開発に着手した。開発には管理職や教職員だけではなく、地域の方々・平川小学校の子どもも関わり、平川地区のめざす子ども像を共有した。

子ども版グランドデザインは、低学年から高学年までの子どもを対象としているために情報量の精選が求められる。そのため、大人版に示されている内容を精選し、よりシンプルなデザインとした。また、最上段には令和6年度に全校の子どもから募集し、教職員と子どもが協働で考えた学校スローガンを入れている。また、キャラクターも令和5年度に150年記念行事を機に、子どものアイディアを結集して生まれたマスコットキャラ「ひらりん」を配置し、大人と子どもの協働が具体化したグランドデザインとなった。定期的に全校の子どもで見直しを行ったり、キャリアパスポートに入れ、適宜振り返りのツールとして活用したりすることで原籍校がめざす子どもの姿だけではなく、理念の伝承も子どもの内で行われることを期待している。完成に至るまでの具体を表1に、完成した子ども版グランドデザインを図1示す。

表1 子ども版グランドデザイン開発の歩み

令和6年度 実施月	内容
6月	代表の子ども（平小実行委員会）によるグランドデザイン草案作成
7月	教職員による子ども版グランドデザイン草案の検討会
8月	地域協育ネット研修会を活用した子ども版グランドデザイン検討会
10月	代表委員会を活用した全校が関わる子ども版グランドデザイン検討会
11月	決定事項の全校掲示
12月	平小実行委員会の振り返り
1月	全校の子どもへの発表

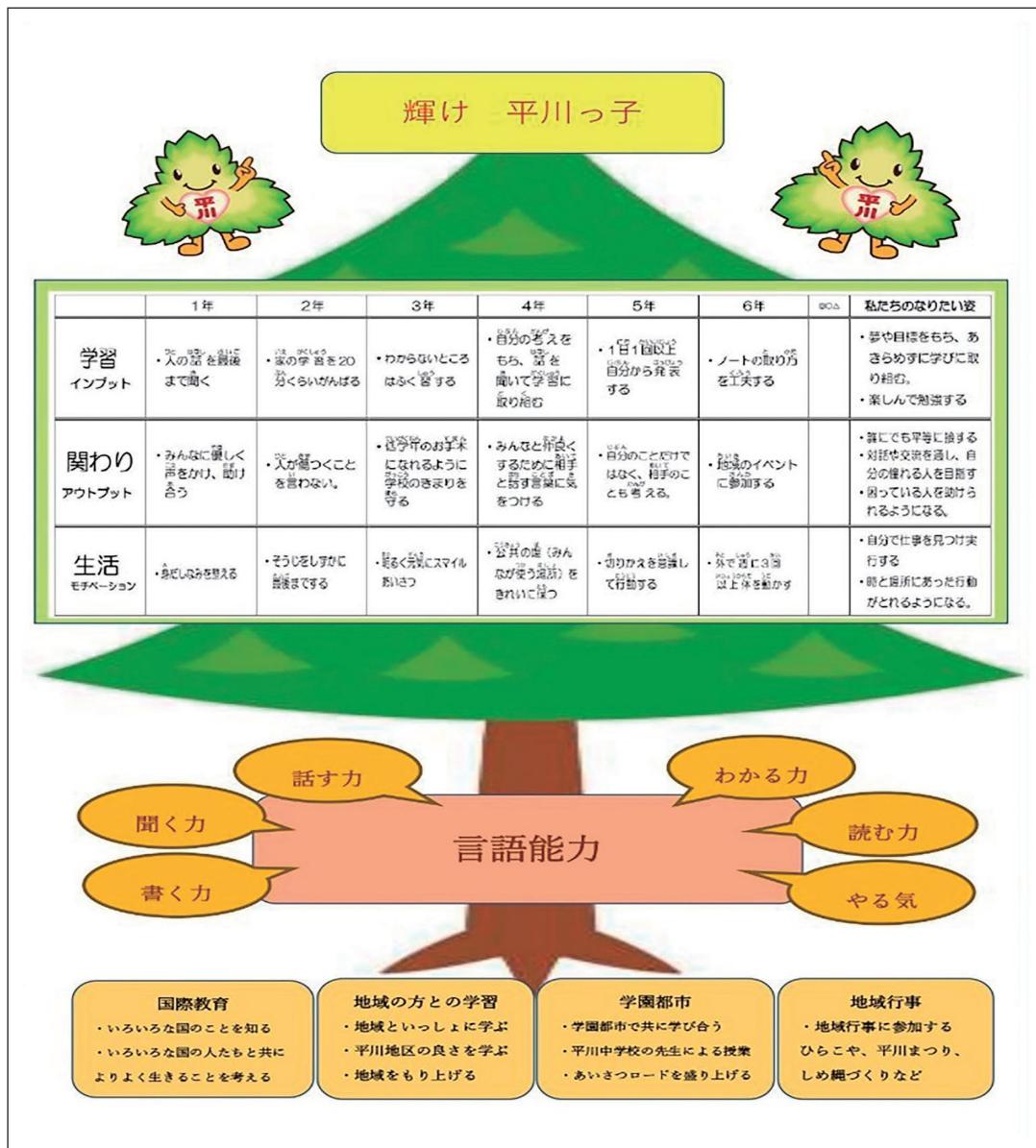


図1 子ども版グランドデザイン

10月の代表委員会はこれまでと違い、一つに意見を絞るわけにはいかなかった。そのため、従来の方法ではなく、熟議形式で代表委員会を行った。決定した内容項目については委員会がまとめ、校内ホールに掲示を行い、周知を図った。また、1月には平小実行委員会の子どもから全校へ、グランドデザインの発表が行われた。今後は子ども版グランドデザインの活用の仕方や見直しのシステムなどを子ども自身が考えていくためのシステム整理を行っていく。

5. 「対話」を軸に据えたカリキュラム・マネジメント

原籍校の現状や課題に対応するために行った取組のうち、「対話」を軸に据えたカリキュラム・マネジメントについて述べる。また、カリキュラム・マネジメントだけではなく「対話」から期待される効果についてもふれ、どのように組織力や教育力の向上に繋がったかも述べていく。

学習指導要領（平成29年告示）において、「主体的・対話的で深い学び」は、児童生徒がこれから社会を生き抜くために必要な資質・能力を育成するための重要な学びの在り方として示されている。その中で「対話的な学び」は、子ども同士の対話や意見交換を通じて、深い理解や学びの質の向上を促進する役割を担っている。以下は、「対話的な学び」から期待される成果について、学習指導要領などを参考に整理し示す。

(1) 思考力・判断力・表現力の育成

子どもが他者と意見を交わしながら多角的に物事を捉え、自らの考えを整理し、論理的に表現する力が養われる。さらに、他者の意見を受け入れつつ自らの思考を深化させる過程を通じて、批判的思考力や問題解決能力の育成が期待される。

(2) 多様な考え方や価値観を尊重する態度の涵養

子どもが自分とは異なる意見や価値観に触れることで、多様な考え方を尊重し、他者との協働を通じて社会性やコミュニケーション能力を育成することができる。

(3) 主体的に学ぶ態度の育成

子どもが自ら課題に向き合い、学びの目的を意識する中で、主体的に学習に取り組む態度を育成する効果がある。対話の中で自ら考えをまとめたり、他者と意見を交換したりすることで、自分の学びを振り返り、学び方を工夫する姿勢が養われる。

(4) 学びの深化と知識の構造化

対話的な学びを通して他者の意見や考えを取り入れることで、自らの知識を再構築し、深い理解へとつなげる役割を果たす。また、学びの過程で得た知識を関連付け、体系的に整理することで、知識の構造化や応用力の向上が期待される。

これらの成果は、子どもが将来の予測困難な社会において、自ら課題を発見し、他者と協働しながら解決に取り組むための基盤となる資質・能力を育成するものである。「対話的な学び」を通じて、知識・技能の習得にとどまらず、思考力や主体性、協働力といった「生きる力」の涵養が実現されることが期待されている。

5－1 子ども提案型熟議

子どもが当事者意識を持ち、学びに主体的に取り組むための方策として、子ども参加型の熟議が山口県内で広がっている。しかしその一方で、大人の集団の中で子どもが萎縮してしまい、熟議の中で子どもが受け身になるという課題も浮き彫りとなっている。また、大規模校においては熟議に参加する子どもは限られるため、全員の意見が集約できず、個人の意見が全体の意見のようになってしまう傾向にある。これらの熟議の課題を解決すべく、子どもがただ熟議に参加する「だけ」ではなく、子ども自身に当事者意識と主体性を持たせるために、スマールステップを踏む事前指導を行うことで、自信をもって熟議で話せるようにした。具体的には、熟議を代表者だけのものではなく学年全体の学習活動として捉え、全体に事前・事後指導を仕組み、代表者が意見集約する場を設定することで課題解決を図った。令和5年度は「言語能力を高めるために地域の方と一緒に行いたい学習活動を考える」、令和6年度は、「地域の方から教わりたいことや一緒に学びたいこと」をテーマに熟議を行った。具体的な方策を以下に述べる。

(1) 事前学習

熟議で本質的な「対話」が行えるように、テーマの本質に迫る事前指導を筆者が6年生の各クラス行った。令和5年度は「本物の学力」を構成する非認知能力について考える時間を設定した。学力とは何か、そのために平川地区ではどのような学びを進めるべきかと一緒に考える時間とした。

よくある手法として全国学力・学習状況調査を解き直し、そこから本質に迫る方法もある。しかし、子どもの主体性を重んじた際に、本当に全国学力・学習状況調査を再び行なうことがモチベーションに繋がるかは疑問が残る。そこで、本研究では、修学旅行という子どもの共通体験をもとに、非認知能力に焦点を当てた学習活動を計画した。また、指導の際にはグランドデザインを活用し、平川中学校区は言語能力を核とした学びを進めることを子どもと共有した。子どもたちは学びを進める中で、テストで測れる力と測れない力があることを学んだ。そして測れない力としては、友だちとのコミュニケーション能力や予定を見据えた行動をする段取り力などあることを学ぶことができた。

(2) 子ども熟議

事前学習を受け、熟議で具体的にどのような提案を行うかを6年生全員で話し合う活動を行った。平川中学校区の学びの軸となる言語能力を地域の方と一緒に高めるためにどんな取組ができるかをテーマに話し合いを行った。熟議に参加する代表者だけではなく、6年生全体の当事者意識を育むために、子ども全員が何かしらの発言ができるように熟議形式で学習を進めた。令和5年度は事前学習で非認知能力について学んでいたため、子どもなりに学びに向かう力やコミュニケーション能力を高める「対話」が必然的に発生する活動を考えることができた。令和6年度についても、グランドデザインについての理解を深める段階で、言語能力についての学びを子どもが行っていたため、同様の成果を出すことができた。

(3) 地域の方々との合同熟議

学校運営協議会を活用し、子ども、教職員、地域が参加する熟議を行った。子どもは各クラスから代表者が選ばれ参加している。事前に行った子ども熟議の意見をまとめて参加し、主体的に熟議に参加することができた。また、先述したグランドデザインとの関連性を子どもが意識できるように準備を進めてきたため、熟議がより充実したものとなった。

(4) 事後指導（参加児童の復伝）

代表者が参加した熟議の録画を子どもが視聴し、どのような話し合いが行われたのかを共有する時間を設定した。また、その際にどのような意見が熟議で提案されたかも共有し、これから学習に向けた期待感を育むことができた。

5－2 未来自分宣言

これは6年生の実践である。平川小学校ではキャリア教育の一環として、将来の夢について考える時間を設定している。さらなる教育効果を生むため、「地域の強みを生かす」「地域の方と語る」を軸としてカリキュラム・マネジメントを行った。カリキュラム・マネジメント後は新しく山口大学見学と地域との対話の会が加わった。この2つは子ども提案型熟議の中で子どもが提案したアイディアをもとに実現させたものである。子どもの想いを出発点としながら、めざす子ども像を達成させるために、新たな教育活動として位置付けた。一見すると山口大学見学や地域の方との対話などの学習内容が増えているため、時数など多く増えているように見える。実際は他の活動を簡略化したために、大まかな時数の変更はない。また、国語の授業と関連付けて行っているため、全体時数としては2時間ほど減らすことができている。

地域との対話の会は地域の方との座談会という形で行われた。この実践は「益田市版対話プラス」を参考にして場の設定等を行っている。子どもは自分の将来の夢、そして夢を達成するための進路についてまとめたポスターを事前準備し、友だちや地域の方に発表を行う。そして発表について自由に意見を交わすという内容であった。この実践を通して子どもは地域の大人と語ることの楽しさや意義について考えるよい機会となった。地域の方も子どもとの対話を通して自分の生き方を振り返ることができ、山口県の示している「大人の学び」創出プロジェクトにつながる実践であったともいえる。

6. 取組の検証

本研究では、山口市がめざす「本物の学力」の育成に向けて、学校と地域が協働するための方策を模索してきた。これまでの取組について検証し、今後の展望を示す。

6－1 視点に応じた取組の検証

まずは学校ビジョンを活用した教育力・組織力向上の成果である。学校ビジョンを活用した取組では、教職員の意識改革と子どもの主体的な学びの促進をめざした。小中一貫研修会では、「関係の質」を高めることで、思考や行動の質の向上を図った。研修会後アンケート結果では、研修会が有意義だったとする肯定的な回答が75%以上を占めた。また、子ども版グランドデザインの作成では、子どもが学びの目的を理解し、言語能力の向上や対話力の育成につながったことが子どもの振り返りアンケートや関係教職員からの聞き取りで確認された。作成に関わっていた平小実行委員会の子どもに関しては子ども版グランドデザイン作成前

の理解度も向上しており、理解度の平均が4月は33点程度であったが、子ども版グランドデザイン作成後は理解度平均93.6点と大幅に向上している。

次に「対話」を軸に据えたカリキュラム・マネジメントの成果である。「対話」を重視した教育実践では、子どもが学びを深める機会を得た。熟議を充実させる中で、教職員、子ども、地域住民がより活発に意見を交わせるようになり、協働の意識が高まる成果が得られた。また、「未来自分宣言」では、地域との座談会を通じて、子どもが自らの将来について考え、地域の大人と対話することで新たな視点を得ることができた。

6-2 学校評価アンケートを通して

令和5・6年度に行われた学校評価アンケートで、本研究に関わる質問項目は、児童用アンケート項目である「自分には夢や目標がある」、「地域の行事に積極的に参加している」と保護者用アンケートの項目である「学校は体験活動やボランティア活動、保護者・地域とのふれあい活動を通じて、豊かな心や社会性の育成に取り組んでいる」の3つである。また、令和6年度からはグランドデザインに示されている「本物の学力」育成の根幹である「言語能力」についての達成度を図るために、筆者が学校評価作成項目に関わり「授業や行事などで、話し合いをして、活動することは楽しい」を新設している。まずは児童用アンケートの結果である2つの項目についての結果を図2に示す。

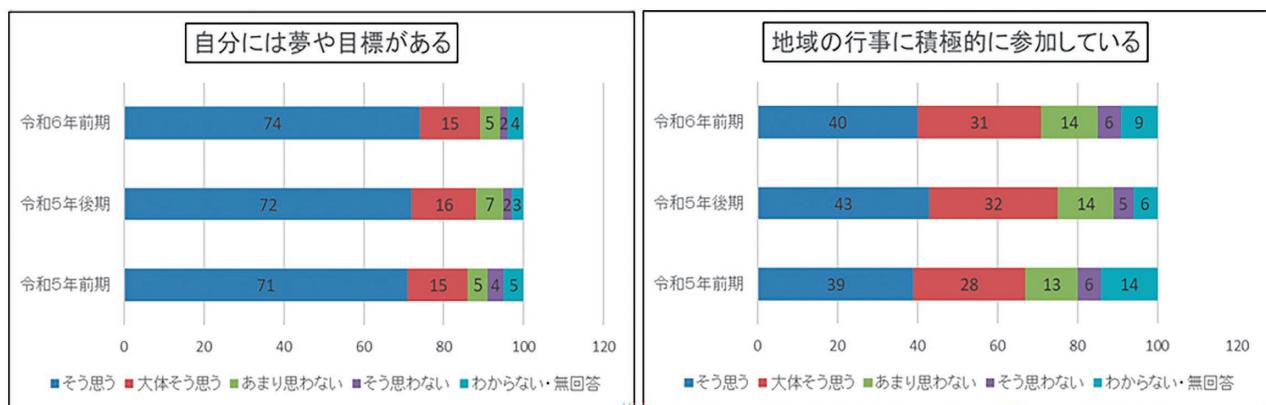


図2 児童用学校評価アンケート経年変化

まずは児童用学校評価アンケートの結果からである。これらの結果からわかるることは、子どもの自己肯定感の高さである。「自分には夢や目標がある」という質問項目に対し、肯定的な回答が85%を超えており、これは大きな成果である。特に令和5年度後期はポイントが伸びている。これは第5章で述べた「未来自分宣言」で夢について学んだり、語ったりした経験も要因であると考える。「地域の行事に積極的に参加している」に関しては、令和6年度前期は5年度前期のポイントよりも向上しているが令和5年度後期よりもポイントを落としている。決して低い数値ではないが更なる向上の余地がある。

次に保護者アンケートの結果である。結果を図3に示す。学校評価の保護者向けアンケートの質問項目「学校は体験活動やボランティア活動、保護者・地域とのふれあい活動を通じて、豊かな心や社会性の育成に取り組んでいる」においては肯定的な回答がとても高く、教職員が地域の強みを活用した学習を展開したり、保護者や地域の方たちとの関わりを意識した学習活動を仕組んだりしていることがわかる。

次に言語能力の達成度を図るために設けた「授業や行事などで、話し合いをして、活動することは楽しい」である。その結果を図4に示す。結果を見ると「そう思う」「大体そう思う」などの肯定的な回答が85%と大きな割合を占めている。子ども自身が話し合いを楽しいと感じているこ

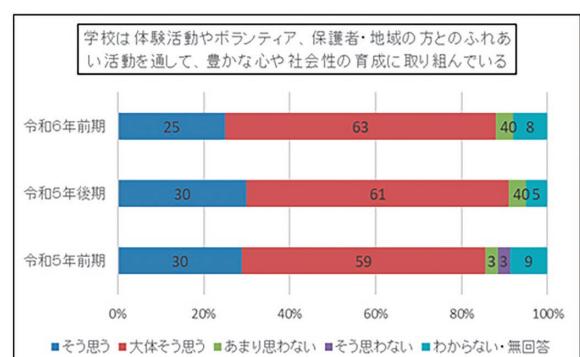


図3 保護者用学校評価アンケート経年変化

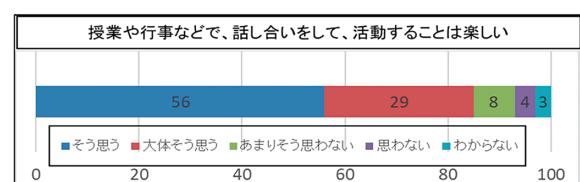


図4 令和6年度児童用学校評価アンケート結果

とがこの結果からわかる。学校ビジョンを活用した教職員の意識を高める研修会や「対話」を軸としたカリキュラム・マネジメントの成果も出ていると考えられる。

6-3 山口県学力定着状況確認問題を通して

令和6年10月に山口県学力定着状況確認問題が山口県の5・6年生対象に行われている。本研究に関わる質問項目は「自分には良いところがあると思う」、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」の2つである。これらの結果を図5に示す。ここでは、原籍校と山口県の平均を比較し、成果を検証する。

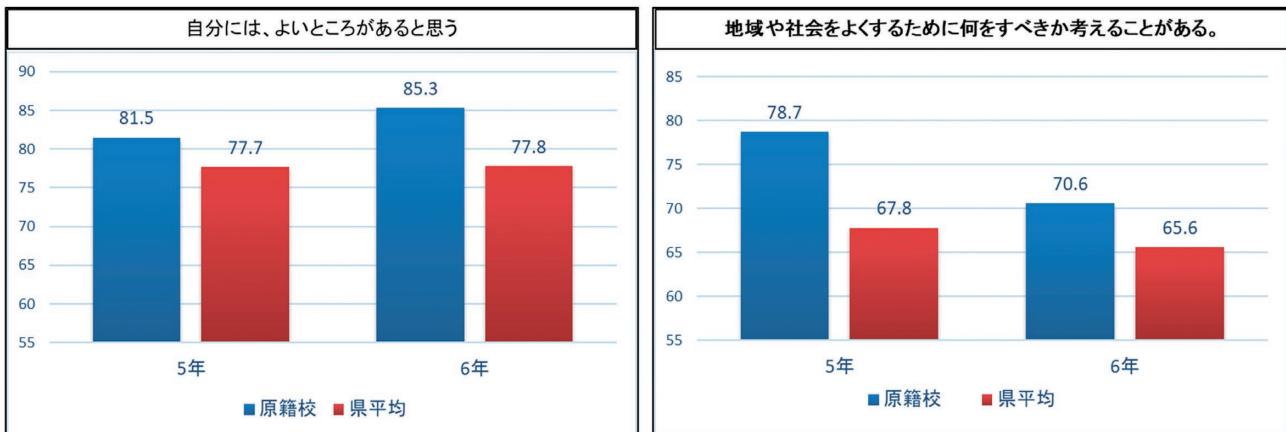


図5 令和6年度山口県学力定着状況確認問題質問紙の結果

「自分にはよいところがあると思う」の回答は5・6年生ともに80%を超えており、これは自己肯定感が県平均と比較しても高いことがわかる。特に6年生に関しては85%を超えており、自己肯定感が特に高いことがわかる。学校代表として熟議に向けた様々な取組に参加したことでも要因の一つであると考える。

「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」については県平均と比較して平川小学校の児童は数値が高い傾向にある。しかし、平均値よりは確かに高いが5・6年生ともに80%を下回っている。この項目に関してはまだまだ向上の余地があると考えられる。地域との連携を強化し、より地域を知ることでこの数値は高まっていくのではないだろうか。

6-4 地域コーディネーターからの聞き取りを通して

令和6年12月に原籍である平川小学校の地域コーディネーターに、外部からの評価として「この2年間の組織の変容」をテーマとして聞き取りを行った。その概要とインタビュー内容を表2に示す。

表2 地域コーディネーターのインタビュー概要と内容

地域コーディネーターのインタビュー概要	
調査対象者	平川小学校地域コーディネーター
調査時期	令和6年12月
調査方法	筆者による聞き取り調査（30分程度）

○インタビューの内容

【地域連携について、学校にとってどのような点が重要だと思うか】

本気になってくれる先生がいるかどうかが大きい。地域を取り入れることで確かに学校側の仕事が増える側面もある。管理職や担当者の考え方次第でだいぶ印象が違う。担当者やコロナ禍などの学校を取り巻く環境によっては地域と学校が協働で動くことが難しかったこともある。しかしその反面、理解がある先生が働きかけてくれると、学校との連携がとてもやりやすくなる。

【この2年間の研究活動について、どんな手応えを感じているか】

コロナ禍に学校と地域の交流ができなかつたとき、正直、気持ちが切れそうになったこともあった。しかし、研究を通じて周りの方々と学校のつながりをコーディネートする中で、また前向きな気持ちを取り戻せた。この関係を今後も続けていけるようにしたい。

【地域連携が子どもたちに与える影響についてはどう思うか】

自分たちが関わり続けた中で、子どもたちにどんな影響があったのかははっきり分からぬ部分もある。ただ、地域にとって学校とつながることは大きな意味がある。子どもと関わることで地域は元気になる。学校から地域に情報をもっと発信すれば、地域にとって学校は親しみやすくなり、よりつながりが強くなると思う。今行っているあいさつ運動を通じて地域との交流を更に深める、また、日頃の教育活動を地域にいろいろな形で発信していくことがこれから大切になると感じる。

【地域と学校の連携を持続するために重要なことは何だと思うか】

窓口となる担当者が外部とどうつながるかが重要ではないか。行事があった際に短く太くつながるよりも、日常的に細く長くつながっておくことが大切だと思う。以前、「吊るし柿を作りたい」という学校からの要請があつて2年間ほどつないだことがあるが、学校担当が変わり、コーディネーターを介さなくなると関係が途切れてしまった。持続的なつながりを保つ工夫が必要だと感じている。

インタビュー内容を考察すると、地域連携教育は、学校の単なる教育活動で留まらず、地域と学校が一体となった共生の形を築くための取組であることがわかる。この関係を構築・維持していくためには、教職員の意識改革や持続可能な連携の仕組みづくりが欠かせないことがわかる。本研究が進めてきた取組の意味があつたことも示している。

7. まとめと今後の可能性

これまでの実践と検証をもとに、成果と課題、今後の可能性について述べていく。

まずは子どもの成果について述べる。子どもに見られた成果は次の4点である。1点目は学校ビジョンの理解度や、それに伴う学びへ向かう意欲の向上である。2点目は「話す・聞く」などの言語能力や「意見をまとめる力」である。「対話」を軸としたカリキュラム・マネジメントを仕組んできた結果、「話す・聞く」に関して子ども自身が大きな成長を感じている。また、「意見をまとめる力」においては子ども版グランドデザインの作成を通して多くの子どもが実感している。3点目は自己肯定感の向上である。アンケート結果からも「自分には良いところがあると思う」という項目において、子どもたちの肯定的な回答が80%を超えるなど、自己肯定感が高い傾向が見られた。4点目は地域への愛着や協働意識の向上である。地域と関わる教育活動を多く仕組むことで、子どもたちは地域に対しての愛着やそれに伴う協働意識が向上していると考える。アンケートにおいても「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」という項目で、5・6年生ともに県の平均に対して高い結果が出ている。大規模校は小規模校と比較し、地域とのかかわりが少ないと考える人が多い中、この結果は大きな成果である。

次に学校組織の成果について述べる。成果は大きく2つである。1点目は外部組織との協働意識の向上である。保護者からの学校評価アンケートにおいて、教職員が外部を活用した学習が増えているだけではなく、高い水準を維持していることがわかる。また、地域コーディネーターのインタビューにおいても、「地域全体としてもコロナ禍に低迷していた『学校と協働したい』という気持ちが戻ってきたように感じる。」とあり、学校外からも連携をしやすい組織として認識されていることもわかる。2点目は学校運営の参画意識の向上である。本実践研究では、様々な場面でグランドデザインを活用した取組を行ってきた。その結果、様々なアンケート結果や聞き取り調査などでグランドデザインに対する意識が高まったと回答を得られている。特に教職員においては学校のめざす姿や地域連携教育の意義について全教職員が共通理解を深め、その結果、「地域や学校の強みを生かす教育活動を進めたい」「グランドデザインの実現を意識した授業づくりを考えたい」といった想いを多くの教職員が抱くことができるようになるなど、教職員の意識に大きな変化が見られている。

本実践研究を通じて明らかになった課題は、大きく2点ある。1点目は、取組の持続可能性の確保である。本研究で実施した取組が一過性のものにならないよう、教職員や子どもが常に改善を図りながら発展させる必要がある。例えば、「学園都市ひらかわグランドデザイン」は、作成から5年が経過し、管理職や担当者以外での形骸化が進んでいた。取組を文化として定着させるためには、教職員・子ども・地域の三者が主体

的に関わり続ける仕組みを構築することが求められる。2点目は、子どもの当事者意識のさらなる醸成である。本研究では、子ども版グランドデザインの作成や熟議の導入を通じて、研究に関わった子どもの主体性や対話力の向上が確認された。しかし、全校の子どもが十分な当事者意識を持つまでには至っていない。特に大規模校では、代表者のみが熟議やプロジェクトに関わるため、全ての子どもを巻き込む仕組みが十分に機能していない現状がある。今後は、より多くの子どもが主体的に関わることのできる仕掛けを整え、「参加」から「参画」への移行を図ることが重要となる。

おわりに

多くの実践事例発表の中で、教職員は「風」、地域の方々は「土」としてよく例えられる。そしてこの2つの要因がうまく機能することで「風土」となり、子どもの「花」が咲くとも言われている。しかしこの「花」はそのままではきれいに咲かない。「風土」は「風」と「土」が日々研鑽し、お互いを認め合うからできるものであり、「花」も子ども自身が咲かせようと努力しているからこそきれいに咲くものである。この姿が、教育活動の中核となるべきであり、その中で子どもたちが主体的に成長し、学び続ける社会をめざすことが私の考える新しい学校のビジョンである。このビジョンを達成させるために、この実践が次世代の教育における新たなモデルとなり、全国の教育現場に広がることを期待している。

付記

本論文の内容は、白石真也が執筆した山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻の実践研究報告書に加筆・修正を加えたものである。もう一人の筆者、松田靖は白石真也の指導教員として適宜アドバイスを与えるとともに、本論文執筆に際しては、全体の総括および部分的な修正の指示を行った。

参考文献

- 上坂徹：『「カタリバ」という授業』英治出版，2010.
- 白石真也：地域と学校の協働による学びの質の向上、「令和6年度山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻実践研究報告書」，2025.
- 文部科学省：「小学校学習指導要領（平成29年告示）」，2017.
- 宮内朋子：学校・地域連携カリキュラムを通した小中一貫教育の推進、「令和4年度山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻実践研究報告書」，2021.
- 山口県教育委員会：「令和6年度 山口県教育推進の手引き」，2024.
- 山口市教育委員会：「第3次山口市教育振興基本計画」，2023.
- 山口市教育委員会：「やまぐち「本物の学力」育成アクションプラン」，2023.
- 渡邊隆士：地域との連携・協働の文化を生み出す学校づくり、「令和5年度山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻実践研究報告書」，2024.

引用文献

- 1) 斎藤徹：『だから僕たちは、組織を変えていける』クロスマディア・パブリッシング，2021.